

令和4年度（第2次補正予算）・令和5年度
「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」
（工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業））
省CO2型設備更新支援 A.標準事業 B.大規模電化・燃料転換事業

単年度事業

様式1別紙1 整備計画書

様式1別紙2 経費内訳

記入不要

プロジェクト番号	
GAJ事業番号	

応募時、GAJ事業番号は記入不要

代表事業者

No.	法人名
1	××××株式会社
2	

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

共同事業者

No.	法人名
1	◇◇◇◇株式会社
2	
3	
4	
5	

テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者（目標保有者）として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者（目標保有者）として参加していること。

削減協力者

1	削減協力者名	XXXX株式会社
	協力者の位置付け	
2	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
3	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

削減協力者は、代表事業者及び共同事業者以外に、削減事業に協力する法人（テナント、工場内で事業を行う者等）とする。（任意）

（注）削減協力者が書ききれない場合は、削減協力者追加のシートに記載して下さい

基本情報

事業内容を簡潔に記載

事業名	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業			
事業完了日	令和	5年	○月	○日

補助事業の区分

複数年度事業の場合は複数年度事業の完了日を記入

申請区分	☒	A.標準事業 工場・事業場単位でCO2排出量15%以上削減	
	☐	A.標準事業 主要システム系統でCO2排出量30%以上削減	
	☐	B.大規模電化・燃料転換事業	
参加形態	☒	単独参加	☐ グループ参加
事業形態	☐	工場	☒ 事業場
単・複数年度	☒	単年度事業	☐ 複数年度事業
代表事業者数	☒	1者	☐ 2者

工場と事業場両方が含まれる場合は、よりCO2排出量の多い方を選択

記入上の注意

(1) シートの選択

代表事業者が1者/2者、グループ申請の有無等で、使用するシートが異なります。

以下の表に従い、使用するシート選択して下さい

	シート名称		代表事業者1者	代表事業者2者
表紙等	表紙様式1別紙		○	○
	記入上の注意		○	○
別紙1	1.代表事業者_1		○	○
	2.代表事業者_2		×	○
	3.共同事業者		○	○
	4.事業のパラメータ(1)		○	○
	5.事業のパラメータ(2)		○	○
	6.その他の審査項目		○	○
	7.導入設備名称		○	○
	8.役割分担		○	○
	9.グループ申請	グループ申請無	×	×
		グループ申請有	○	○
	10.他の補助事業		○	○
	削減協力者追加	追加無	×	×
		追加有	○	○
別紙2	1.代表事業者1者		○	×
	2.代表事業者2者(1)		×	○
	3.代表事業者2者(2)		×	○
	4.代表事業者2者(3)		×	○

○・・・使用する ×・・・使用しない

(注1) ×のシートはシートを削除して提出して下さい。

(注2) 「3.共同事業者」、「8.役割分担」、「10.他の補助事業」に記載する情報が無い事業でも、シートは削除せず空欄のままで提出して下さい

(2) 注意事項

タブに記載したシート名称を変更しないでください。

(3) その他

- ・自動計算、自動記入のセルには網掛けをしています。
- ・シートの追加をしないでください。
- ・別紙1と別紙2の区別は、シートの上部に記載しています。
また、タブに記載したシート名称の見出しの色を分けています。
無色・・・表紙等
黄色・・・別紙1
青色・・・別紙2
- ・保護をかけているシートがあります。重大な不都合がある場合は、協会まで連絡ください

1. 代表事業者－1

(1) 代表事業者の責任

代表事業者の責任

1. 代表事業者は、補助事業実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等もしくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとする。
2. 代表事業者が2社の場合において、それぞれの代表事業者は補助事業実施に係る責を連帯して負うものとし、事業者が交付規程に違反した場合についても共同で申請した者がその責を負う場合がある。

代表事業者の責任について確認し、確認後チェックボックスに✓を入れる

代表事業者－1

法人名	××××株式会社		
☒	代表事業者の責任について確認した		

代表事業者の責任について確認の上、チェック

(2) 代表事業者－1の情報

法人	住所は都道府県から記入	法人名	××××株式会社			
			郵便番号			
		法人所在地	東京都〇〇区…			
		主な業務内容	食料品製造業			
事業実施責任者		法人番号	1234567890123			
		部署	東京本社			
		役職	代表取締役社長			
経理責任者		氏名	姓	XX	名	YY
		部署	経理部			
		役職	部長			
代表事業者の事務連絡先		区分	☐ 代表事業者	☒	事務代行者	
		法人名	〇〇株式会社			
		部署	コンサルタント部			
		役職	主任			
		氏名	姓	ZZ	名	XX
		勤務先住所	郵便番号	〒	100-〇〇〇〇	
		電話番号	03-1234-xxxx			
		E-mail	〇〇@xxx.co.jp			

申請者法人番号：13桁の法人番号を記載。
法人番号は下記の国税庁法人番号公表サイトで確認可能。
<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

事業実施責任者は「様式1応募申請書」の代表者と同一とすること。

事務連絡者は、常に連絡のとれる担当者を選出する

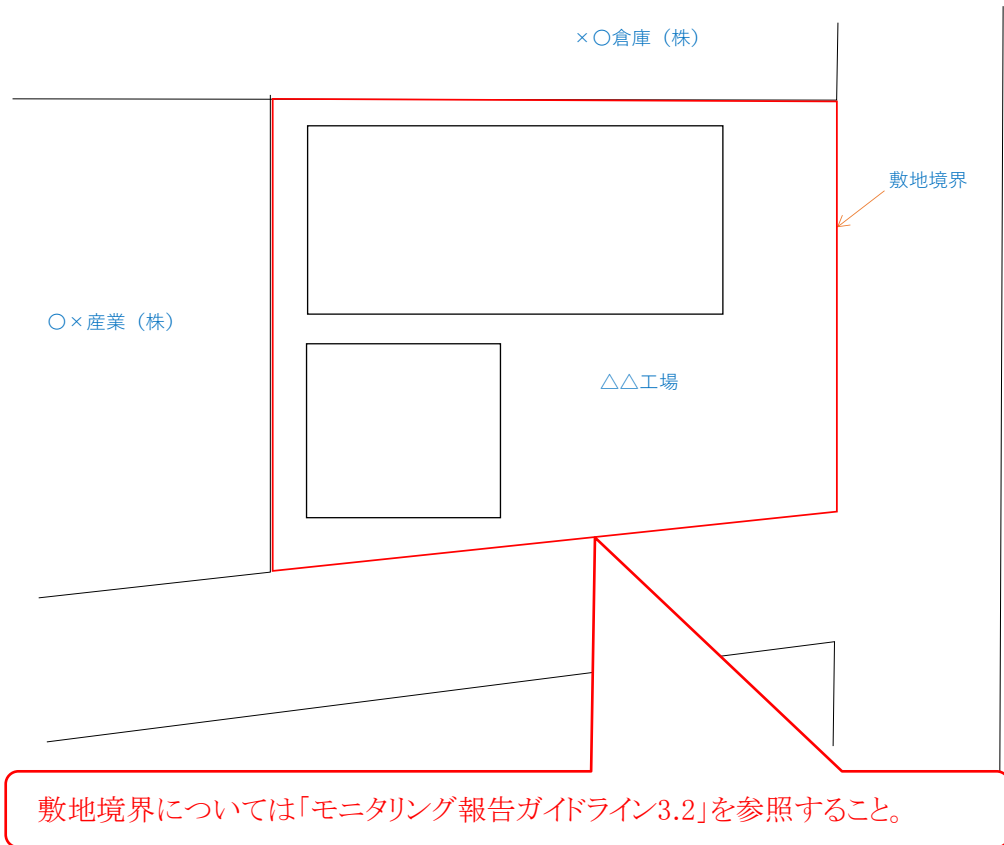
代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者から委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者の情報について記載する。

(3) 代表事業者－1の事業実施場所

工場・事業場名	〇〇〇株式会社 △△工場					
主な業務内容	食料品製造業					
建物の所有者	〇〇〇株式会社					
住所	郵便番号	〒	100-〇〇〇〇			
	神奈川県〇〇市...		住所は都道府県から記入			
補助事業 実施の有無	令和2年度	ASSET事業で機器導入	有	☐	無	☒
		ポテンシャル診断事業で機器導入	有	☐	無	☒
	令和3年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☒
	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	☐	無	☒
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☒
補助事業 申請の有無	令和4年度補正	SHIFT事業の標準事業または 中小企業事業に申請	有	☐	無	☒
	令和5年度	SHIFT事業の 中小企業事業に申請	有	☐	無	☒

(4) 敷地境界

敷地図



提出した 公的資料	☐	工場立地法届出	☒	建築基準法届出	☐	消防法届出	☐	その他
	その他の場合名称を記載							

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備
(主な設備を箇条書きで記載)

1. 受電設備
2. A重油 : ボイラ

敷地境界を確認の上、忘れずにチェックを記入

☒ 敷地境界の確認 : 「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事

(注)グループ申請で敷地境界が複数箇所ある場合は、グループ申請のシートを使用して下さい。

2. 代表事業者－2

(1) 代表事業者の責任

代表事業者の責任

1. 代表事業者は、補助事業実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等もしくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとする。
2. 代表事業者が2社の場合において、それぞれの代表事業者は補助事業実施に係る責を連帯して負うものとし、事業者が交付規程に違反した場合についても共同で申請した者がその責を負う場合がある。

代表事業者の責任について確認し、確認後チェックボックスに✓を入れる

代表事業者－2

法人名			
☐	代表事業者の責任について確認した		

記入に当たり「代表事業者_1」の記入例を参照

(2) 代表事業者－2の情報

法人	法人名				
	法人所在地	郵便番号	〒		
	主な業務内容				
	法人番号			産業分類コード	
事業実施 責任者	部署				
	役職				
	氏名	姓		名	
経理責任者	部署				
	役職				
	氏名	姓		名	
代表事業者の 事務連絡先	区分	☐	代表事業者	☐	事務代行者
	法人名				
	部署				
	役職				
	氏名	姓		名	
	勤務先住所	郵便番号	〒		
	電話番号				
	E-mail				

3. 共同事業者

1	法人名		◆◆◆◆株式会社			
	法人番号		1234567890123			
	事業実施 責任者	部署	生産管理部			
		役職	設備課課長			
		氏名	姓	〇〇	名	XX
		電話番号	03-123-4567			
E-mail		□□@xxx.co.jp				
2	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
3	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
4	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
5	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓			
		電話番号				
E-mail						
共同事業者の 事務連絡先	区分	☐ 共同事業者	☒ 事務代行者			
	法人名	〇〇株式会社				
	部署	コンサルタント部				
	役職	主任				
	氏名	姓	△△	名	□□	
	勤務先 住所	郵便番号	〒	100-XXXX		
	住所	東京都〇〇区…				
	電話番号	03-1234-XXXX				
	E-mail	〇〇@xxx.co.jp				

共同事業者の事務連絡先は、共同事業者から委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載

住所は都道府県から記入すること。

様式1別紙1 整備計画書

4. 事業のパラメータ(1)

下表の丸内の番号は次ページに示す実施計画書及び算定報告書の該当箇所から転記する。

①実施計画書、算定報告書から事業者が転記する情報

工場・事業場の基準年度排出量（エネルギー起源）	①	1,500	t-CO2	A1
工場・事業場の目標年度排出量（対策なし）	②	1,250	t-CO2	A2
工場・事業場のCO2排出削減量	補助対象設備	③	t-CO2/年	B
	自主的対策	④	t-CO2/年	C
工場・事業場の脱炭素化指標（対基準年度差分）	⑤	0.0007		D
主要システムシステムの基準年度排出量（エネルギー起源）	⑥	800	t-CO2	E1
主要システムシステムの目標年度排出量（対策なし）	⑦	700	t-CO2	E2
主要システムシステムのCO2排出削減量	補助対象設備	⑧	t-CO2/年	F
	自主的対策	⑨	t-CO2/年	G
主要システムシステムの脱炭素化指標（対基準年度差分）	⑩	0.1299		H

②様式1別紙1、様式1別紙2の情報

網掛セルは自動計算されるので記入不要

法定耐用年数×CO2排出削減量の合計	2,400.0	年・t-CO2	I
年間のランニングコスト削減額	1,600,000	円	J
総事業費	55,500,000	円	K
補助基本額	51,820,000	円	L

③パラメータの計算

様式1別紙2の(1)総事業費、(7)補助基本額を転記する。

ア 共通のパラメータ

投資回収年数（年）	=	55,500,000	÷	1,600,000	=	34.68
		K		J		
費用対効果（円/t-CO2）	=	51,820,000	÷	2,400.0	=	21,591.7
		L		I		

イ 工場・事業場のパラメータ

工場・事業場のCO2排出削減量	=	170	+	10.00	=	180.00	t-CO2	M
		B		MIN{B, A1×0.1}				
工場・事業場の基準年度CO2排出削減率	=	180.00	÷	1,500	=	12.00	%	
工場・事業場の目標年度CO2排出削減率	=	1 - ((1,250 - 180.00) ÷ 1,500)						
		A2		M		A1		
					=	28.66	%	

数値は応募審査後に変更することはできない。

自主的対策によるCO2排出削減目標量は、工場・事業場のCO2の基準年度排出量の10%未満かつ、補助対象更新設備分の削減量未満を上限として評価する。

要件の適合性と審査の評価はこの削減率による

ウ 主要システム系統のパラメータ

主要システムシステムのCO2排出削減量	=	120	+	30.00	=	150.00	t-CO2	N
		F		MIN{F, E1×0.1}				
主要システムシステムの基準年度CO2排出削減率	=	150.00	÷	800	=	18.75	%	
主要システムシステムの目標年度CO2排出削減率	=	1 - ((700 - 150.00) ÷ 800)						
		E2		N		E1		
					=	31.25	%	

この数値は応募審査後に変更することはできない。

自主的対策によるCO2排出削減目標量は、主要システムシステムのCO2の基準年度排出量の10%未満かつ、補助対象更新設備分の削減量未満を上限として評価する。

要件の適合性と審査の評価はこの削減率による

◆算定報告書

6-4. CO2排出量(工場・事業場全体)【総括】

算定年度	CO2排出量		エネルギー起源 CO2排出量		エネルギー使用量		脱炭素化指標	備考
令和2年度	1,576	t-CO ₂	1,546	t-CO ₂	2,933	GJ	0.0692	
令和3年度	1,521	t-CO ₂	1,481	t-CO ₂	2,760	GJ	0.0691	
令和4年度	1,498	t-CO ₂	1,473	t-CO ₂	2,706	GJ	0.0691	
合計	4,595	t-CO ₂	4,500	t-CO ₂	8,399	GJ	---	
基準年度値 (合計/3)	1,532	t-CO ₂	① 1,500	t-CO ₂	2,800	GJ	0.5358	

7-4. CO2排出量(主要なシステム系統)【総括】

算定年度	CO2排出量		エネルギー起源 CO2排出量		エネルギー使用量		脱炭素化指標	備考
令和2年度	860	t-CO ₂	860	t-CO ₂	1,619	GJ	0.0692	
令和3年度	796	t-CO ₂	796	t-CO ₂	1,506	GJ	0.0691	
令和4年度	743	t-CO ₂	743	t-CO ₂	1,375	GJ	0.0691	
合計	2,399	t-CO ₂	2,399	t-CO ₂	4,500	GJ	---	
基準年度値 (合計/3)	800	t-CO ₂	⑥ 800	t-CO ₂	1,500	GJ	0.5331	

◆実施計画書

目標年度の列の値を転記する。

511. 脱炭素化計画

4. 脱炭素化指標 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

対象範囲			基準年度	目標年度				
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場 全体	CO2排出量(h) (t-CO ₂)	対策なし	1,500	1,250	② 1,250	1,250	1,250	1,250
		対策による削減効果	—	0	180	180	180	180
		対策後	—	1,250	1,070	1,070	1,070	1,070
	エネルギー 使用量(i) (GJ換算値)	対策なし	2,800	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		対策による削減効果	—	0	500	450	450	400
		対策後	—	2,500	2,000	2,050	2,050	2,100
	脱炭素化指標 (h)/(i)	対策なし	0.5357	—	—	—	—	—
		対策後	—	0.5000	0.5350	0.5220	0.5220	0.5095
		対基準年度 差分	—	0.0357	⑤ 0.0007	0.0138	0.0138	0.0262
主要 システム 系統	CO2排出量(j) (t-CO ₂)	対策なし	800	700	⑦ 700	700	700	700
		対策による削減効果	—	0	115	115	115	115
		対策後	—	700	585	585	585	585
	エネルギー 使用量(k) (GJ換算値)	対策なし	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		対策による削減効果	—	0	50	50	50	50
		対策後	—	1,500	1,450	1,450	1,450	1,450
	脱炭素化指標 (j)/(k)	対策なし	0.5333	—	—	—	—	—
		対策後	—	0.4667	0.4034	0.4034	0.4034	0.4034
		対基準年度 差分	—	0.0667	⑩ 0.1299	0.1299	0.1299	0.1299

差分の値を転記

5. CO2削減量の分類 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

対象範囲		
工場・事業場 全体	基準年度CO2排出量の10%値	120 tCO ₂ /年
	更新設備分CO2削減量※1	③ 170 tCO ₂ /年
	自主的削減対策分CO2削減量※2	④ 10 tCO ₂ /年
	自主的削減対策実施数	3 件
主要システム 系統	基準年度CO2排出量の10%値	80 tCO ₂ /年
	更新設備分CO2削減量※1	⑧ 120 tCO ₂ /年
	自主的削減対策分CO2削減量※2	⑨ 30 tCO ₂ /年
	自主的削減対策実施数	2 件

5. 事業のパラメータ(2)

①年間ランニングコスト削減額

補助対象設備				総事業費に含まれる自主的対策			
個票番号	年間ランニングコスト削減額			個票番号	年間ランニングコスト削減額		
1	600,000		円	2	1,000,000		円
(A)	(B)		円	(C)	(D)		円
5. 実施計画書 対策個票				5. 実施計画書 対策個票			
対策の種類 [対策個票番号]				対策名称		対策メニュー番号・メニュー名	
1 燃料転換 (A) ボイラーの燃料転換 (C) よまたは (D)				12142		重油焚きからガス焚きボイラーへの燃料転換	
工程名				原料加熱		対象設備・導入設備等	
システム／設備区分名				蒸気システム		ボイラー	
				円			
1. 対策概要							
現状と課題		現用のボイラーが更新時期を超えている。またA重油を使用した蒸気ボイラーが使用されており、CO2排出量が過多となっている					
対策の概要		A重油吹きボイラーから気体燃料ボイラーに更新することで、熱効率向上による燃料使用量の削減、CO2排出量の削減を目指す					
対策の種別		☒ 受診事業者からの診断要請あり ☒ 設備寿命により取組提案 ☒ 推奨対策 ☒ 要または (D)					
対策の効果・効用		CO2削減効果	200	t-CO2/年	運転コスト削減効果	600	千円/年 (b)
		その他の効果・効用	(E) 気体燃料に変えることにより燃焼時に発生するすすが低減されます。そのため、ボイラーの付着熱面が汚れにくくなり効率低下の防止につながります。また、定期的なスートブロー（すす吹き）等の作業回数を減らすことができます。				
計				600,000		円	
総計				1,600,000		円	
				計		1,000,000	
						円	

実施計画書の該当する対策個票の個票番号：
(A)または(C)

実施計画書の該当する対策個票の(B)または(D)

該当する対策個票のCO2削減量

②法定耐用年数×CO2削減量

補助対象設備だけを記載（自主的対策のものは記載しない）

個票番号	設備名称	法定耐用年数(1)		CO2削減量(2)		(1) × (2)	
1	ガス炊きボイラ	12.0	年	200	t-CO2	2,400.0	
(E)	(F)	(G)	年	(H)	t-CO2		
54. 実施計画書		54. 詳細資料・根拠資料					
542. 法定耐用年数			年		t-CO2		
			年		t-CO2		
個票番号	導入設備名称	設備の用途・目的	耐用年数省令別表の記載事項				
			別表の名称	[種類]または[番号]	[構造又は用途]、または[設備の種類]	細目	法定耐用年数
1	ガス炊きボイラ	生産プロセス蒸気	減価償却資産の耐用年数等に関する省令 別表2	6	バルブ業用設備		12
2	コンプレッサー	製造プロセス	減価償却資産の耐用年数等に関する省令 別表2	32	ガス業用設備	その他の設備	15
				年		t-CO2	
				年		t-CO2	
				年		t-CO2	
				年		t-CO2	
				年		t-CO2	
				年		t-CO2	
						合計	2,400.0

6. その他の審査項目

該当項目にチェックを入れ、そのエビデンスを添付すること

実施事業者等が 環境指標を宣言・獲得	☐	エコファースト	☐	中小企業向けSBT	
	☒	RE100	☐	再エネ100宣言RE Action	
	☐	TCFD	☐	エコアクション21	
実施場所において 環境指標を宣言・獲得	☒	ISO 14001			
実施事業者が 電力低炭素化取組の 実績有	☐	自家消費の再エネ設備を工場・事業場全体の電力の10%以上導入済			
	☐	低炭素電力の契約実績 3 年以上あり			
	☐	低炭素電力の 5 年以上導入の契約に切替予定			
代表事業者または 実施事業者が申請する 工場・事業場において 支援機関の支援実績有	☒	計画策定 支援事業を 実施済	→	GAJ番号を 記載	GAJ事業番号 12345678
			→	優先採択 の希望	☒ 希望する ☐ 希望しない
	☐	計画策定支援事業は実施せず支援を受けた			
	☒	中小企業法第 2 条に定義された中小企業者			
	☐	独立行政法人			
	☐	地方独立行政法人			
	☐	国立大学法人、公立大学法人及び学校法人			
	☐	社会福祉法人			
	☐	医療法人			
	☐	特別法の規定に基づき設立された協同組合等			
代表事業者または 実施事業者が 中小企業等に該当	☐	一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人			
	☐	その他環境大臣の承認を得て協会が適当と認める者			

支援機関とは、環境省が別途定める本年度の支援機関登録リストに掲載された機関

実施事業者の情報	名称	××××株式会社 △△工場
	法人番号	1234567890123

実施事業者とは、補助事業申請者のうち導入設備機器等を実際に使用して主体的にCO2削減に取り組む者

削減目標年度	令和	6	年度
--------	----	---	----

削減目標年度は、単年度事業では令和6年度、複数年度(2年間)では令和7年度、複数年度(3年間)では令和8年度となる

7. 導入設備名称

(1) 補助対象設備名称

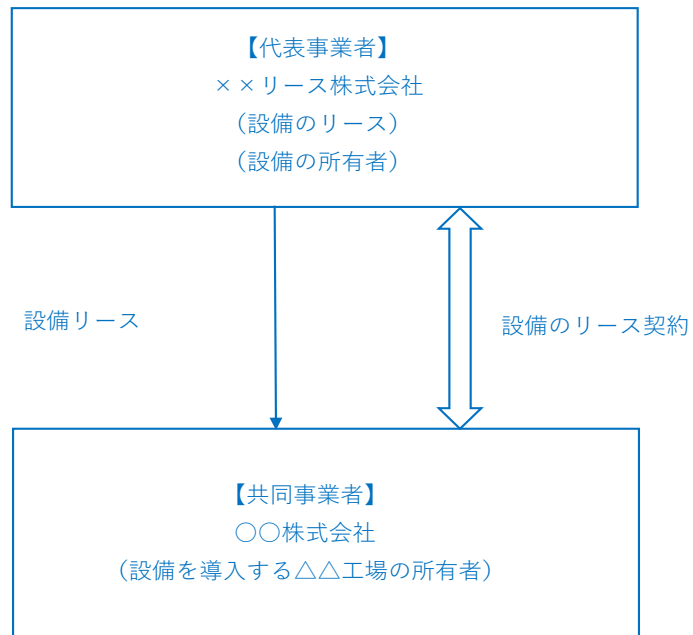
蒸気ボイラ ビル用マルチエアコン

(2) 総事業費に含まれる補助対象外設備名称 (自主的対策等)

[illegible]

8. 各事業者の役割分担（連名申請及び共同申請の場合）

代表事業者・共同事業者の担当業務及び関係について図表を用いて記述



その他特記事項

9. グループ申請

「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の事業実施場所及び敷地境界について記載する

(1) 事業実施場所

代表事業者名	〇〇〇株式会社					
工場・事業場名	〇〇〇株式会社 △△工場					
主な業務内容	食料品製造業					
建物の所有者	〇〇〇株式会社					
住所	郵便番号	〒	110-〇〇〇〇			
	東京都〇〇区・……					
補助事業 実施の有無	令和2年度	ASSET事業で機器導入	有	☐	無	☐
		ポテンシャル診断事業で機器導入	有	☐	無	☒
	令和3年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☒
	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	☐	無	☒
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☒
補助事業 申請の有無	令和4年度補正	SHIFT事業の標準事業または 中小企業事業に申請	有	☐	無	☒
	令和5年度	SHIFT事業の 中小企業事業に申請	有	☐	無	☒

グループ参加の事業の実施場所は参加
工場・事業場ごとに記載する。

住所は都道府県から記入

(2) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和2年度	ASSET事業で機器導入	有	☐	無	☐
		ポテンシャル診断事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和3年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☐
補助事業 申請の有無	令和4年度補正	SHIFT事業の標準事業または 中小企業事業に申請	有	☐	無	☐
	令和5年度	SHIFT事業の 中小企業事業に申請	有	☐	無	☐

(1) 敷地境界

敷地図

「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の敷地境界について記載する。記入例は「1.代表事業者_1」を参照

提出した 公的資料	☐	工場立地法届出	☐	建築基準法届出	☐	消防法届出	☐	その他
	その他の場合名称を記載							

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備
(主な設備を箇条書きで記載)

☐ 敷地境界の確認:「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事

10. 他の補助事業の利用状況について

年度	補助事業名	補助率	取得年月 (採択予定 時期)	対象設備名	対象設備の令和4年度 CO2削減目標量 (基準年度比)
令和4年度	〇〇省〇〇補助金	1/3	令和3年 6月30日	パッケージエ アコン(申請 中)	10t-CO2
平成30年度	〇〇センター補助金	1/3	平成31年 2月28日	高効率給湯器	4t-CO2
	内容を説明した資料を添付すること				
補助対象設備に関係ない補助金については記載不要					

注1：基準年度以降に取得した、もしくは取得予定(申請予定含む)の補助金等について漏れなく記載すること。

注2：詳細の分かる資料を添付すること。

注3：記入欄が足りない場合は適宜行を追加して記載すること

削減協力者追加

4	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
5	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
6	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
7	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
8	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
9	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
10	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

表紙の削減協力者が書ききれない場合、このシートに記載する。
10を超える場合は、適宜行を追加。

(注) 表紙の共同事業者、削減協力者が書ききれない場合は、このシートに記載して下さい
10を超える場合は、適宜行を追加して下さい

様式 1 別紙 2 経費内訳

代表事業者1者

単年度事業で代表事業者1者の場合の記入例

実施年度を記入

実施年度		2023年度	
所要 経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額
	消費税抜きの金額を記載。ただし消費税免税事業者は消費税込みで記入		
	55,500,000 円	0 円	55,500,000 円
	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)	(6)選定額 (4)の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額
			(8)補助金所要額 (7)×1/3 千円未満切り捨て
		51,820,000 円	51,820,000 円
			17,273,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
設備費 設備費	23,980,000	変圧器	3,980,000	
		温水ボイラ	5,333,000	
		ビル用マルチエアコン	14,667,000	
工事費 本工事費	25,090,000	材料費	11,990,000	
		変圧器	1,990,000	
		温水ボイラ	2,667,000	
		ビル用マルチエアコン	7,333,000	
		労務費	7,300,000	
		変圧器	800,000	
		温水ボイラ	3,500,000	
		ビル用マルチエアコン	3,000,000	
		共通仮設費	750,000	
		変圧器	120,000	
		温水ボイラ	130,000	
		ビル用マルチエアコン	500,000	
		現場管理費	2,250,000	
		変圧器	650,000	
		温水ボイラ	400,000	
		ビル用マルチエアコン	1,200,000	
		一般管理費	2,800,000	
		変圧器	800,000	
		温水ボイラ	500,000	
		ビル用マルチエアコン	1,500,000	
測量及	2,750,000	変圧器	150,000	
		温水ボイラ	800,000	
		ビル用マルチ	1,800,000	
合計	51,820,000 円			

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
変圧器	3φ500VA 3台	1式	8,490,000	8,490,000	2024年1月
温水ボイラ	465kW 1台	1式	13,330,000	13,330,000	2024年1月
ビル用マルチエアコン	冷房能力33.5kW/ 暖房能力37.5kW 10台	1式	30,000,000	30,000,000	2024年1月

各設備名称は「7.導入設備名称」のシートの(1)補助対象設備名と同じ名称を用いる

購入

ここに記載の金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入

××××株式会社

2023年度

補助対象経費支出予定額内訳

単年度事業で代表事業者1者の場合の記入例を参考に記載

注) 補助対象経費支出予定額内訳、及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい

代表事業者-2

实施年度

2023年度

補助対象経費支出予定額内訳

単年度事業で代表事業者1者の場合の記入例を参考に記載

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

sf05b4 t

代表事業者1者 複数年度分の合計

		実施年度	2023	～	2024	年度
所要 経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 予定額		
	55,500,000 円	0 円	55,500,000 円	51,820,000 円		
	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)	(6)選定額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/3 千円未満切り捨て		
		51,820,000 円	51,820,000 円	17,273,000 円		

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	内容	金額	資料番号
設備費 設備費	23,980,000	変圧器 温水ボイラ ビル用マルチエアコン	23,980,000	
工事費 本工事費	25,090,000	材料費 変圧器 温水ボイラ ビル用マルチエアコン	11,990,000	
		労務費 変圧器 温水ボイラ ビル用マルチエアコン	7,300,000	
		共通仮設費 変圧器 温水ボイラ ビル用マルチエアコン	750,000	
		現場管理費 変圧器 温水ボイラ ビル用マルチエアコン	2,250,000	
		一般管理費 変圧器 温水ボイラ ビル用マルチエアコン	2,800,000	
測量及び試験費	750,000	変圧器 温水ボイラ ビル用マルチエアコン	150,000	
合計	51,820,000 円			

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
変圧器	3φ500VA 3台	1式	8,490,000	8,490,000	2024年1月
温水ボイラ	465kW 1台	1式	13,330,000	13,330,000	2024年1月
ビル用マルチエアコン	冷房能力33.5kW/ 暖房能力37.5kW 10台	1式	30,000,000	30,000,000	2024年1月

各設備名称は「7.導入設備名称」のシートの(1)補助対象設備名と同じ名称を用いる

ここに記載の金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入

様式 1 別紙 2 経費内訳

代表事業者1者 1年目

本シートは2023年度の経費を記入

実施年度を記入

		実施年度	
		2023年度	
所要 経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)
	9,000,000 円	0 円	9,000,000 円
	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)	(6)選定額 (4)の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額
	円	8,490,000 円	8,490,000 円
		(4)補助対象経費 支出予定額	(8)補助金所要額 (7)×1/3 千円未満切り捨て
		8,490,000 円	2,830,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
設備費 設備費	3,980,000	変圧器	3,980,000	
工事費 本工事費	4,360,000	材料費	1,990,000	
		変圧器	1,990,000	
		労務費	800,000	
		変圧器	800,000	
		共通仮設費	120,000	
		変圧器	120,000	
		現場管理費	650,000	
		変圧器	650,000	
		一般管理費	800,000	
		変圧器	800,000	
測量及び試験費	150,000	変圧器	150,000	
合計	8,490,000 円			

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
変圧器	3φ500VA 3台	1式	8,490,000	8,490,000	2024年1月

注）補助対象経費支出予定額内訳、及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい

様式1別紙1 整備計画書

代表事業者1者 2年目

本シートは2024年度の経費を記入

実施年度を記入

所要 経費	実施年度		2024年度	
	(1)総事業費		(2)寄付金その他の収入	
	(3)差引額 (1) - (2)		(4)補助対象経費 支出予定額	
	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)		(6)選定額 (4)の額	
	46,500,000	円	0	円
	46,500,000		46,500,000	
	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額		(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て	
	43,330,000		43,330,000	
	43,330,000		14,443,000	

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
設備費 設備費	20,000,000		20,000,000	
		温水ボイラ	5,333,000	
		ビル用マルチエアコン	14,667,000	
工事費 本工事費	20,730,000	材料費	10,000,000	
		温水ボイラ	2,667,000	
		ビル用マルチエアコン	7,333,000	
		労務費	6,500,000	
		温水ボイラ	3,500,000	
		ビル用マルチエアコン	3,000,000	
		共通仮設費	630,000	
		温水ボイラ	130,000	
		ビル用マルチエアコン	500,000	
		現場管理費	1,600,000	
		温水ボイラ	400,000	
		ビル用マルチエアコン	1,200,000	
		一般管理費	2,000,000	
		温水ボイラ	500,000	
		ビル用マルチエアコン	1,500,000	
測量及び試験費	2,600,000	温水ボイラ	800,000	
		ビル用マルチエアコン	1,800,000	
合計	43,330,000	円		

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
温水ボイラ	465kW 1台	1式	13,330,000	13,330,000	2025年1月
ビル用マルチエアコン	冷房能力33.5kW/ 暖房能力37.5kW 10台	1式	30,000,000	30,000,000	2025年1月

注) 補助対象経費支出予定額内訳、及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい